

# イギリス重商主義国家の基本構造

## — 国家理論の体系化(2) —

村 上 和 光

はじめに

I 基礎構造

II 国家機構

III 国家政策

はじめに

前稿<sup>1)</sup>では、資本主義国家論体系構築の前提をなす「国家論の方法」が「国家論の三・五段階論」として設定された。その点で、その上に国家理論を現実的に展開していくべきその方法的礎石が確保されたといっていよいが、その「礎石」上に最初に組み上げられるべき体系は、まず何よりも「国家の歴史型」だということになるだろう。というのも、「資本主義国家の基本型」についてはすでにある程度その輪郭を定置し終えたし、その「現代型」および「個別型」は、まさにこの「歴史型」の基本的体系化をふまえて初めてその骨格が示されていくからに他ならない。したがってそうであれば、本稿の対象が、この「歴史型」の第1局面を構成する「重商主義国家」に設置されていくのは自明のことであろう。

こうして、本稿の焦点は「重商主義国家論」分析にこそ置かれるが、そのうえで、分析視点に関しては以下の3点に特に注意を払っておきたい。すなわち、①「中心国」——「重商主義国家の『本質』＝『原蓄』」という根本命題に準拠して、重商主義国家の分析対象を「イギリス国家」にこそ設定すべきこと、②「方法論」——「その段階国家の『本質』規定を判断基準にし

つつ特定の一国にその段階の『特質』を『典型的』に『代表させる』という、いわゆる「典型論」方式を採用すべきこと、③「固有時期」——「資本主義」的国家としての「本質的性格」を発現させるに至った、「市民革命『以降』」の「初期ブルジョア国家体制」をこそ「『固有の』分析対象」とすべきこと、これである。

まさに「イギリス重商主義国家の基本構造」こそ本稿の分析課題というべきであろう。

## I イギリス重商主義国家の基礎構造

〔1〕歴史過程 最初に「イギリス重商主義国家の基礎構造」<sup>2)</sup>を概括しておく必要があるが、その基本的条件をなす「歴史過程」のスケッチから考察を始めよう。そこでまずこの重商主義段階の(1)「一般背景」を探ると、概ね「地理上の発見→新大陸の発見→商業革命→商品経済の発展」というロジックが見て取れる。つまり、15世紀末から16世紀にかけて世界的に展開した、「新大陸発見」を契機とする「商業革命」に基づく商品経済拡大の奔流が、すでに崩壊局面に直面していた封建社会の解体を一挙に促進したと考えてよい。したがって次に(2)この「商業革命」の位置づけが直ちに問題となるが、第1に①その「図式」としては「世界的交易ルートの変容」がポイントとなろう。やや具体的に指摘すれば、新大陸発見「以前の」、(中近東経由での)「アジアからヨーロッパへの香料販売」と「ヨーロッパからアジアへの銀支払」という交易構図から、新大陸発見「以後の」、(希望岬経由での)「アジア→ヨーロッパへの香料販売」を基点にしつつ、それを「新大陸からヨーロッパへの『洋銀』流入」および「ヨーロッパから新大陸への毛織物販売」によって媒介する「新たな交易構図」への転換こそが、この「商業革命」の枢軸を構成するといってよい。そうであれば第2に②商業革命の「特質」も以下の点で把握されるのは当然であって、例えば、「交易範囲とルートの決定的拡大」・「多量の洋銀流入による『価格革命』」・「毛織物の重要化」などが即座に指摘可能であろう。まさにその意味で第3に③この商業革命の「意義」が「商品経済化への爆発的起動力」という点にこそあるのはもはや明白ではな

いか。こうして商業革命は巨大な役割を担っていくことになる。

このようにフォローしてよければ、(3)重商主義段階「歴史過程」の「体系的帰結」は結局以下のように総括できるように思われる。つまり、「重商主義段階＝資本主義生成・発展の準備段階」であり、その「発展条件の歴史的形成段階」に他ならない、と。

〔2〕産業構造 そのうえで重商主義段階の「産業構造」へ目を移そう。最初に(1)その「基軸」を確認する必要があるが、そのポイントはいうまでもなく「毛織物工業」<sup>3)</sup> 以外ではあり得ない。というのも、すでにみたように「アジア・ヨーロッパ・新大陸」の3極からなる「商業革命」においてその「三角貿易」を結合する軸点を占めたのは何よりも毛織物であったが、そこからは、新大陸へこの毛織物製品を最も安く多量に供給できるヨーロッパ国が新大陸から最も効率よくまず銀を調達可能となり、新大陸から銀を最も円滑に入手できるこの国が最終的にアジアから最も安価かつ大量に香料を獲得しえることになる——という図式が浮かび上がってくるからである。こうして商業革命の結果、毛織物工業の発展水準が世界貿易の覇権を決定するというロジックが成立していくこととなり、この毛織物工業こそが、「商業革命」以後の「重商主義段階」の「基軸」を形成するに至る。

そのうえで(2)この毛織物工業の内実にもう一步立ち入る必要があるが、まず「イギリス毛織物工業の国内的展開」<sup>4)</sup> はどうか。さて17・8世紀のイギリスではこの毛織物工業はほぼ全国的規模で展開されていたが、それを地域および業種によって大まかに区分すると概略として「東部地方」・「西部地方」・「北部地方」とに分けられる。この3区分のうち、ノーリッチを中心とする「東部」は他の2つとはやや異質で「梳毛工業」(worsted industry) 基軸であるのに対し、ブリストルを拠点とした「西部」とヨークシャーに代表される「北部」とはいわゆる「紡毛工業」(woollen industry) がその焦点をなした。

そこでこれら3地方の基本輪郭を簡単に描けば概ね以下になるだろう。まず第1に①「東部」は他の2地域とは異なって「梳毛工業」が基本であって、サージ等の素材をなす長繊維の羊毛の加工を主としていた。つまり、特殊な技量を有する「親方梳毛工」が梳毛および紡績を営む家内工業を支配し

ていくという形態をとったのであり、その点でやや特殊な位置づけにあることが無視できない。次に第2に②「西部」に目を移すところでは「紡毛工業」が中心だが、この地域では外国輸出を目指す大商人が「織元」(clothier)として初期から家内工業を支配していく構造が目立つ。その場合、やや具体的にこの構造をフォローすると基本的には以下の4プロセスを辿ろう。すなわち、第1段階＝織元は自己資金によって原料である羊毛を購入しそれを農村婦女子に低賃金で紡がせる、第2段階＝その紡がれた糸を「織手」(weaver)に引き渡して加工賃を払って織らせる、第3段階＝織手から受け取った製品を織元が直接管理する工場でマニュファクチャー的に仕上げ加工を施す、第4段階＝仕上げられた製品を直接外国に輸出するかロンドン市場で仲買商へ委託販売させる、というルートこれである。みられる通り典型的な「問屋制度」に他ならないが、このような図式の中で、原料を購入するとともに製品を販売する「商人資本＝織元」と、織機・工場を有しながらも「賃労働者化しつつある織手」と、そしてその支配下で労働する「徒弟・職人」との、3階級構成が進行していた点が重要だといってよい。

それに比較して第3に③「北部」は著しく異なった構造を呈する。つまりその決定的特質は、旧来の独立型手工業者がいわゆる「ワーキング・クロージャ」(working clothier)として商人に関係する点にこそあり、自ら生産した製品を商人に直接販売するという構図をとった。換言すれば、このヨークシャー＝北部地方のクロージャは、西部地域とは違って自ら織手だったことになるが、その中で、自ら原料を買い入れて製織すると同時に自ら製品販売にも携わることを基本としたことになる。そうであればそれに対応して、この織手の下に支配される「職人」も独特の色合いを帯びるのは当然であって、彼らもまた織手とほぼ同様に、原料買い入れ・選別・染色・仕上げの全工程に関する修練を受けていた点が目立つ。しかし、このような特質に規定されて、この北部地域には以下のような制約が残された側面も無視できない。つまり、まず1つ目はその「規模」の零細性であって、ほとんど毎週毎に市場に売出すその製品販売代金で日常の経営と生活を持続・続行するというレベルの、小さな生産規模を余儀なくされた。ついで2つ目は、この生産規模の狭小性はその販売市場の在り方へ直ちに反映されざるをえない。つまり、こ

のヨークシャーにおいては——西部地域とは異なって——製品は輸出向けではなく基本的には地方市場へ供給されたとみてよく、例えばウエークフィールドやリーズがその代表的マーケットになったといわれている。そして3つ目は商人からの本質的支配の続行に他ならず、この北部地域においても、市場で販売される製品の最終仕上げはなお商人自身の工場で行われる場合が多かった。その意味で、北部ワーキング・クロージャも商人の支配ネットワークからなお完全には脱却し得ていなかったことにも注意しておきたい。

しかしこの北部型構造がそのまま維持されたわけではもちろんない。そうではなくこの独自性は18世紀後半以降は解体過程に入るという以外にはなく、親方クロージャの営業規模が大きくなるのに対応して旧来の「独立型」の持続に無理が生じるのは当然であった。その結果、徒弟は賃金労働者に接近するとともに職人は西部地域の織手の地位とほぼ変化ないものになっていったのであり、全体として「西部型」への同質化が確認できよう。

最後に以上を前提にして(3)「毛織物工業の国際的展開」をまとめておこう。さて繰り返しふれたように、この重商主義段階の展開は「地理上の発見」を契機とする「商業革命」をその決定的起動力としていたが、そうであれば、毛織物工業を巡る、この時期の国際的覇権獲得レースの帰趨が、商業革命進展における各国の優越性順位に根拠づけられざるをえないのも明白であった。その意味合いからすれば、①国際的な毛織物工業覇権争いの「第1段階」においてまず先頭を切ったのがポルトガル・スペインであったことは十分納得的であろう。なぜなら、「地理上の発見」においてパイオニア的役割を果たしたコロンブス・ガマ・マゼランなどがいずれもその両国関係者だったことは周知の事実だからであるが、特にスペインはその世界的帝国形成と「無敵艦隊」の威力とによって「毛織物工業の国際的展開」レースにおけるまず最初の主導権を握ったと考えてよい。しかしこのポルトガル・スペインの初発的優位性は②「第2段階」にはオランダによって覆される。その際、オランダのこの台頭についてはスペイン・無敵艦隊のイギリスへの敗北が勿論大きい、その根底的基礎に、ポルトガル・スペインに比較しての、オランダにおける、中継貿易および海運力的優越性ととともに羊毛生産における温帯的气候条件の有利性が、存在することは決して軽視できない。こうして毛織物工

業におけるオランダの時代が訪れる。

そのうえで③最後の「第3段階」はいうまでもなくイギリスによる覇権掌握の局面であろう。さてイギリスは合計3度の対オランダ戦争を繰り広げるが、そのうちイギリス—オランダ間の覇権闘争において決定的な位置を占めるのは何よりも1665～67年の「第2次英蘭戦争」であった。周知のようにこの戦争でイギリスは主として貿易政策上の利害からオランダの植民地を攻撃し64年にはニューアムステルダムを占領するに至るが、最終的にはブレダ条約によってニューアムステルダムの獲得に成功してアメリカ植民地におけるイギリスの覇権を入手していく。その結果イギリスによるオランダの「追い落とし」が現実化すると、イギリスに最後に立ちはだかるのはもはやフランスのみとなるが、英仏間における植民地戦争の決着をつけたものこそ「英仏植民地戦争」の一環を占める「七年戦争」（1756～63年）に他ならず、イギリスはこの戦争に勝利してインド・アメリカ大陸における覇権を最終的に確立するといつてよい（パリ条約）。以上のような経過を経てほぼ19世紀の冒頭に、世界的植民地体制の形成を基盤としたイギリス毛織物工業の世界的制覇が出現したと把握してよいが、その覇権条件をあらためて摘出すると、気候条件を含めた毛織物生産の実体的生産力とともに、海運・商業力および軍事・外交力こそがその決定条件を構成していることが一目瞭然というべきであろう。こうしてイギリス覇権が定着する。

〔3〕資本構造 ついで以上のような産業構造に立脚した「資本構造」の動態はどうか。最初に(1)その「定式」を確認しておくと、この毛織物工業を遂行した基本的資本形態が「商人資本」であったことはいうまでもない。つまり「G-W-G'形式」に基づく売買価格差によって利潤を得る資本形式以外ではないが、産業資本の確立に先立つこの重商主義段階においては価格差を解消しつつ「一物一価」を実現していく現実的機構が未成立なため価格差を利潤根拠とするこの「商人資本」は十分な成立基盤を享受した。その点でこの「商人資本」こそ重商主義段階の「中心資本形態」として位置づけ可能だといつてよいのであり、すでにフォローした「商業革命」や「イギリス毛織物工業」の展開がいずれも「商人の活動」を基本的軸点にしてこそ遂行されていたことが何よりの証明であろう。

その場合、なお注意しておくべきはいわゆる「マニファクチャー」の位置づけに他ならない。というのも、のちにも立ち入るように特に重商主義段階後半になると、比較的大きな作業所にある程度多数の「労働者」を集結させて原料・道具を組織的に利用しつつ一定の大量生産を実行する「工場制手工業＝マニファクチャー」が展開するからであって、この重商主義段階・資本構造におけるこのマニファクチャーの本質的地位が問題となる。たしかに、多数労働者の「協業を基礎とする分業」に立脚した生産力基盤の上で特別の利潤を獲得するという面では資本制的生産の「新時代」を形成するともいえるが、しかし17・8世紀イギリスにおける毛織物工業の具体的展開に即してみると、技術的限界に制約されて、(すでにフォローした通り)例えば「商人主導の下に行われた『部分的仕上げ工程』」や「北部地域のオペュラント・クロージャの下での『製織工程』」<sup>5)</sup>などで「部分的」に実施されたに止まっている。したがって、このようなマニファクチャー大工場が当時のイギリス毛織物工業を支配したとは位置づけられないし、その後に支配的立場を拡大したともいえない以上、重商主義段階の「支配的資本形態」としては、決してこの「マニファクチャー」ではなく「商人資本」こそが明確にされるべきではないか。まさに、「本来のマニファクチャー時代……には、マニファクチャー自身の諸傾向の十分な発達は多方面の障害にぶつかる」のであり、その結果、「マニファクチャーは、社会的生産をその全範囲にわたってとらえることも、その根底から変革することもできなかった」<sup>6)</sup>という以外にないであろう。要するに商人資本の基軸性が重要といっていよい。

そのうえで、(2)重商主義段階の「支配的資本」である「商人資本」の「活動様式」に立ち入ってみよう。そこでまず第1に①「商人資本の対外的活動」はどうか。その際、この「対外的活動」の代表としては以下の2つが典型的であって、まず1つ目は16世紀以降に活発化する「新大陸貿易」そのものである。そしてそのチャンピオンはマーチャント・アドヴェンチュラーズ(Merchant Adventures)であり、大西洋を横断してヨーロッパ―新大陸間において特に毛織物と銀との交易に従事した。これらの「冒険商人」は主にアントワープ・カレーなどを根拠地にしつつイギリスを巡って世界貿易を展開したが、その点でこの時期での商人資本の1つの典型をなしたとともに、大

規模なこの新大陸貿易を通じて豊富な資金蓄積を実現しながら金融業者への早期的転化を図っていった。ついで2つ目は「植民地経営」に他ならず特に17世紀冒頭以後に本格化していく。その焦点はいうまでもなく「東西インド会社」であって、各国がインド周辺および西インド諸島近辺に相次いで設立した「インド会社経営」がそれに当るが、国王の特許に基づいた大商人が、その地域の交易だけでなくより広範にその植民地地域の管理・統治・経営に全般的に関与した点が特徴的といっていよい。もちろんその経営を通して巨大な資本蓄積を成し遂げたことは当然であり、こうしてまず海外的活動において商人は極めて重要な機能を展開したのである。

次に第2に②「商人資本の対内的活動」も無視できないが、この「対内的活動」の1つ目として最初に「遠隔地取引」が重要であろう。この当時のイギリスに着目すると、この「遠隔地取引」の主要担い手として特に名高いのはいわゆる「ステープル商人」(Staple 商人)であるが、彼らは本来「市場規制政策」に則って指定された特権商人であって、国王が取引の制限と特許料の獲得を目的にして指定した「指定市場」において独占的な役割を果たした。例えば具体的には、「ロンドン地域—スコットランド」間や「ロンドン地域—ウエールズ」間などにおいて主として羊毛・毛織物・特産品などを対象品にして活発な取引を展開したとみてよく、イギリス国内の遠隔地相互間交易の中心ファクターとなったと意義づけ可能であろう。そしてその運動を媒介として財産の集積が実現されたのはいうまでもない。そのうえで「対内的活動」の2つ目は「問屋制度」(putting-out system)の広範な展開である。周知の如くこの「問屋制度」は、商人が自分の資金で購入した原料・道具を、経済力の弱い直接生産者に対して現物で「貸与」して債権者の立場に立ったうえで、その原料・道具を使用して生産者が毛織物などの製品を生産した後に、その債権を生産物形態で直接回収するという方式——に他ならないが、その取引過程において生産者が過酷な「収奪」を受けたことは当然であった。そしてその収奪の結果、直接生産者が自らの土地・工場などを喪失せざるをえない事態もまま生じたから、そこから、私的財産を失ったいわゆる「無産者」の形成に連結したのも否定できないといえよう。要するに、この問屋制度において商人資本は2条の作用を結果的に遂行したわけであり、一方で貸



幣財産を蓄積するとともに、他方で無産者形成に寄与したのだ——と整理可能なのではないか。

以上を前提にして第3に③「商人資本の本質的役割」を総合的に総括しておきたい。これまで「対外的」および「対内的」の2面に区分してきてきた「商人資本の機能」をその「本質的役割」という点で再規定すれば、それは結局以下の二大作用として集約可能だと思われる。つまりまず1つは「貨幣財産の蓄積」であって、この作用は対外・対内を問わず商人資本の機能に共通に当てはまるのは当然であろう。そもそも「商人資本」は価格差に基づく「G-W-G'形式」において活動するのがその目的である以上、その活動の結果として利潤形成という形で「貨幣財産の蓄積」が進行するのは明らかなからである。ついで次に2つ目は「無産者の形成」に他ならず、この作用はすでにみたように主として「問屋制度」の展開において顕著であった。いうまでもなくこの作用は、商人資本による利潤追求の帰結としていわば「意図せざる結果」生じる現象に過ぎないがその有する歴史的意味は甚大であり、「封建的束縛から『自由』である」とともに「生産手段からも『自由』である」という「2つの意味で『自由』な「近代プロレタリアート」が本格的に創出された意味は決定的に大きい。もちろんこの「無産労働者の形成」は、「エンクロージャー」・「封建家臣団の解体」・「教会領の解放」・「租税負担の増大」などという他の歴史過程を通じても進行したのは周知の通りだが、この「商人資本機能」もその重要な一環を構成した点には特に注意を払っておきたい。

このように整理可能であれば、「商人資本機能」の総合的役割はいまや明白ではないか。いま確認したようにその集約的機能が「貨幣財産の蓄積」と「無産者の形成」とにあった以上、その2つが結合すればそれは結局、「商人資本機能の展開が資本主義の生成・発展を体制的に促進した」という総合的総括を提起せざるをえまい。というのも、「貨幣財産蓄積」・「無産者形成」というこれら2要因こそ、資本主義的蓄積の自動展開を開始させていくその「初期的条件」に他ならないからであって、まさに商人資本の機能展開が——その「意図せざる結果」として——資本主義生成・発展に対するその推進作用を担うことになったわけである。そして、この「資本主義生成の『初

期的条件』の創出」こそいわゆる「資本の原始的蓄積」以外でないとすれば、いまや最終的にこう総括可能であろう。すなわち、「商人資本機能」は、この重商主義段階において、まさしく「資本の原始的蓄積」的役割をその不可欠な一環として発揮したのだと。

以上をふまえて最後に(3)毛織物工業における「生産・経営システムの発展」を押さえておきたい。先に関説したように、この毛織物工業における展開範囲の限りでは機械制工業はいうまでもなく未確立であった。それは産業革命を基盤にした綿工業の発展を待つしかなく、したがってこの毛織物工業の段階では「手工業」レベルを超えることは基本的に不可能だという以外にないが、しかしすでに若干ふれたように、この「手工業」の範囲内においてもいくつかの段階を経過しつつあった点は決して無視できない。

もっともその段階区分はかならずしも独立に設定可能なわけではなく相互にオーバーラップする場合が多いが、やや強引に整理を加えると以下のように描けよう。すなわち、①「単純な独立手工業」→②「家内制手工業」→③「問屋制手工業」→④「工場制手工業＝マニユファクチャー」、という図式であって、手工業レベルにおける「生産・経営システム」の進展が一応は確認されてよい。このうち、最後の「工場制手工業」こそ産業革命の直前段階に他ならずこの重商主義段階レベルにおける「生産力」基準のいわば到達点といってもよいが、にもかかわらず、このマニユファクチャーが、「資本形態」基準としては重商主義段階の支配的形態とは決して把握できなかった点もすでに確定した通りであった。その意味で、重商主義段階「資本構造」における、その「生産力基準」と「資本形態基準」との「乖離＝ギャップ」にこそ、その無視しえない特質があるように考えられる。

## Ⅱ イギリス重商主義国家の組織機構

〔1〕イギリス革命の意義 以上でその概観をえたイギリス重商主義段階の基礎構造を前提にして、次に、この基礎構造に立脚しつつそれに促進的役割を果たした「イギリス重商主義国家」そのものに視点を移していこう。まずその「国家機構」の骨組みからみていくが、「初期ブルジョア国家」として

のこの「イギリス重商主義国家」は、「イギリス市民革命」<sup>7)</sup> = 「ブルジョア革命」を画期とする「絶対王政」の打倒 = 近代国家の成立——というプロセスにおいて生成したことはいうまでもないから、とりあえず最初に(1)「イギリス革命の成立」を視図に入れておく必要がある。そこで第1は①この市民革命生成の基本的背景をなした「絶対王政の『矛盾』的性格」が重要といつてよい。つまり、絶対王政は封建社会末期に成立したいわば「過渡期」的権力であつて、それは、相互にあい矛盾する以下の2つの性格から規定を受けていた。まず一面では、絶対王政はその生成経過からして明白なように「封建領主の覇者」以外ではないかぎり、それが「封建的領有関係」に基本的な立脚基盤を持っていることは当然である。その点で、絶対王政が「封建的性格」から根底的には脱却できないことは自明だが、しかし同時に、絶対王政は自らに不可欠な他の側面からも分離は不可能であらう。なぜなら、絶対王政はそもそも「封建的荘園への商品経済の浸透」をその発生契機としつつしかも「商品経済 = 商人への依存」をその覇権条件としている以上、それが他面で「ブルジョア的所有関係」にも決定的に依拠していることは否定できないからに他ならない。こうして総合的には、絶対王政は「封建的領有関係」—「ブルジョア的所有関係」という2条の「生産関係」に同時に立脚していると集約可能だが、この2つの「生産関係 = 所有関係」がその歴史的本質上あきらかに「相互矛盾」の関係に立つかぎり、この絶対王政が「矛盾的性格」に深く潤色されざるをえないのは一目瞭然ではないか。まさにこの「矛盾」の爆発としてこそ市民革命が勃発していく。

ついで第2に②「イギリス革命の勃発」へすすもう。周知のように、「イギリス革命」は「ピューリタン革命」(1642~49年) → 共和制(49年) → 王政復古(1660年) → 「名誉革命」(1688年) = 「権利章典」、という複合的過程を辿るが、ここで主たる焦点をなすのは、何よりも絶対王政の基本的打倒が実現されたピューリタン革命の勃発にこそある。さてこの革命は、財政膨張と家計悪化に苦悩する絶対王政権力 = チャールズ一世が「権利の請願」と議会とを無視してブルジョアジーへの重税課税に踏み切ったことを基本的契機とするが、国王のこの措置は、これまでのブルジョアジーとの「蜜月」に終止符を打ってブルジョアジーへの敵対に転じたことを意味したから、ブル

ジョアジー陣営としては国王ともはや同盟している利益はないこととなり、「国王側—議会（ブルジョアジー）側」は内戦状態に入った（1642年）。こうしてピューリタン革命が勃発するが、イングランドのいくつかの州の騎士やジェントリー（貴族・地主を含む）の大部分は主に「国王側」についたのに対して、たいていの州のジェントリーの一部と、——特に毛織物工業に依存する都市や州の——「商工業者」としてのブルジョアジーやフリーホルダー・中産階級は主として「議会側」に立ったといわれる。そしてその内戦を通してクロムウェルが独立派の権力を確立し、49年には国王を処刑して共和制が樹立された。いうまでもなく議会派が勝利したのであり、ここに絶対王政の打倒＝近代国家成立の道が整えられたと考えてよい。

まさにこの「市民革命」の帰結としてこそ第3に③「近代国家の成立」が実現されていく。さて、市民革命の結果成立をみたこの近代国家は、何よりも絶対王政打倒の帰結として形成されたものである以上、その基本理念はこのような歴史的背景を前提とするもの以外ではあり得なかった。つまり、すでにみた如くピューリタン革命の根本的勃発根拠が、チャールズ一世によるブルジョアジーに対する「不法な」重税課税という、ブルジョアジー私有財産への「侵害」＝「自由な営利活動への侵害」であったかぎり、絶対王政打倒を通して生成した近代国家の理念は、ブルジョアジーの私有財産への特殊な位置づけこそがその中心ポイントになっていこう。その点から約言すれば、近代国家の基本理念は結局「私有財産制の擁護」と「自由な営利活動の保障」との2本柱に集約できるといってよいこととなり、近代国家の「要件」として通常指摘される「人権・議会制・民主主義」などは決してその不可欠な「資格」ではなくむしろそれを実現するための「条件」であることにも注意が必要ではないか。この意味で、近代国家の何よりももの枢軸点は、「近代財政」における国家の在り方に即してこそそのヴィヴィッドな姿を現出させていくことになる。

そこで、「近代国家の本質」を最も典型的に表出させるこの「近代財政」<sup>8)</sup>の特質を探れば以下の諸点が列挙できるのは周知のことであろう。すなわち、(a)「封建的領有関係の全廃」(b)「予算・決算制度による財政の公開」(c)「免税特権の廃止と課税の平等」(d)「議会による課税承諾権の確立」(e)「予算審

議における下院の優越」などに他ならず、まさにこの中で、近代国家の歴史規定的特質が——単に抽象的・理念的ではなく——まさに現実的・経済的に明示されていることが明白といってよい。つづめて言えば、近代国家とは、「暗い」＝「封建的」なものから「明るい」＝「近代的」なものへの移行という「歴史無規定的」な産物では決してなく、支配的な経済利害の、「封建的利害」から「ブルジョア的利害」への現実的転換をもたらした、そういう特有な国家体制以外でないこと——に強く留意されねばならない。まさにイギリス革命の「鍵」はそこにある。

そのうえで次に(2)「イギリス革命の理念」が把握される必要がある。その場合、この「理念」の実像を最も典型的に表現しているものこそ名誉革命によって成立をみたいいわゆる「権利章典」(Bill of Rights, 1689年)<sup>9)</sup>に他ならない。そこでまず第1に①この「権利章典」の「成立背景」からみていくと、この「章典」は正式には「臣民の権利および自由を宣言し王位継承を定める法律」と呼ばれるものであるが、それは以下のような経過を辿って成立に至った。つまり、1689年1月に議会はジェームズ二世の統治権「放棄」を承認したうえでウィリアムとメアリーの兩人を共同統治者として国王に推挙し、その時点で兩人は議会の提出した「権利宣言」(Declaration of Rights)にまず署名して即位する。ついでそれをうけて議会はあらためてこの「宣言」を法律として成立させたのであり、これこそまさにこれ以降いわゆる「権利章典」と命名される記念碑的文書になっていったわけである。

ついで第2に②「権利章典」の「内容・特質」が解明されねばならない。そこでまず(a)その「根拠」から立ち入ると、この「章典」第7条で、「(この)宣言中に、主張され要求されている権利および自由は、その1つ1つが全部、この王国の人民の真の、古来から伝えられた、疑う余地のない権利および自由であり、今後も、そのように評価され、承認され、判断され、思考され、理解されねばならない」と規定されている点が注目されよう。つまり、絶対王政による侵害からの「歴史的権利」の解放とその保障にこそ、過去半世紀に亘る闘争の成果があると明言されているのであって、この「章典」の「主張根拠」が何よりもイギリス市民革命の帰結に立脚していることは疑い得ない。その意味で、この「章典」の理念が、コモン・ローを武器とする「絶対

王政批判・理念」の直接的延長上にあり、したがってそれを直線的に継承したものであることはいうまでもなく明瞭であろう。そのうえで(b)具体的にその「内容」にすすむと、1つに「対国王関係」では、一面では、「国王の法律停止権・法律適用免除権・宗教裁判所設置・議会の同意なき課税」、の違法が確認されるとともに、他面では、「国王による金銭徴収や常備軍の維持・徴集には議会の承認が必要なこと」が明示された。さらに2つに「議会関係」においては、「議員選挙の自由・議会内言論の自由」が保証されたが、それをふまえて、「すべての不平を救済し、法律の修正・強化・維持のために、議会はしばしば開かれねばならない」という「議会開催の保証」も確立をみるに至る。しかも3つ目として、一方で「臣民の請願権」を認めることに加えて、他方で「王位継承順位」をも定めており、最終的には1701年の「王位継承確定法」(Act of Settlement)に基づき、王位も究極的には議会によって決定されることになったといつてよい。こうして、「章典」における「権利と自由」の規定の中に、「議会制定法による国王大権の制限」というピューリタン革命段階以来の基本的スタンスが、いわば脈々と貫かれていることは明瞭ではないか。

最後に(c)その「立法化」様相が興味深い。というのも、第11条では「これらすべてのことは、両陛下が満足しかつ喜ばれたので、本会議の権威によって、宣言され、制定され、確立され、将来永久にこの国王の法として有効であり、維持され、存在しなければならない」とされるからであり、ここからは「国王と議会の関係」=「国王の政治的機能」の特質が明確に浮かび上がってくる。すなわちこの文脈においては、国王は、議会が「宣言し、制定し、確定」するものを「満足しかつ喜び」、そのうえであらためて議会の「助言と承認」に立脚しつつこれを「国王の法」として「宣言・制定・確定」するに「止まる」——わけであるから、「議会による『国王政治機能の制限』」作用は一目瞭然というべきであろう。換言すれば、「聖俗の貴族と庶民からなる『議会』における王」(King in Parliament)という「古典的政治機構」の形式的維持に立脚した、「『議会制定法』の支配する議会主権の体制」という点にこそ、この「章典」レジームの特質が定められてよい。

以上を前提にして最後に第3に③この「権利章典」の「体系的意義」が総

括されねばならない。そのような視角から「イギリス革命体制」＝「章典・体制」の総体的性格を総括するとすれば、さしあたり以下の３点は無視しえないであろう。つまり、まず１つ目は(a)この体制のもつ「複合的＝妥協的性格」であるが、この点は次の２面から構成されている。最初はイギリス議会における「国王の政治機能」の面であって、すでに確認したようにこの「体制」の特徴は、『議会における国王』を土台とする『議会による国王大権の制限』という側面にあった以上、形式的とはいえ「議会の召集・解散権、大臣任命権、立法拒否権、外交権」は依然として国王に帰属していた。したがって、統治機構における国王の「形式的」な「君主機能」は完全には否認されておらず、むしろ議会の「実質的」な「議会主権」と「複合化＝二元化」していたとみるべきであり、その意味でその「妥協的性格」は否定できないところであろう。そのうえでもう１つは「土地所有の連続性」の面に他ならない。周知のように、「無血革命としての名誉革命」においては、旧来の貴族階級は階級的に打倒されて解体されるのではなくむしろ大地主階級へと転換するパターンが多かったが、その結果、地主階級は「名誉革命体制」においても一定の有力な地位を占め続けた。言い換えれば、イギリス社会における「土地を保有する集団」の支配継続性という点で、革命の「前と後」とは無視し得ない「連続性」をもっていたというしかなく、そこにも、「ブルジョア利害」と「地主利害」の「複合化＝二元化」が顕著といってよい。こうして、この「イギリス革命」の「複合的＝妥協的」性格がまず目立とう。

にもかかわらず２つ目に、(b)その「前進的性格」に決定的「重み」が存在する点はどうにも評価しても評価し過ぎることはない。その側面は繰り返してフォローしてきた通りだが、絶対王政打倒を通じて近代国家と近代財政を樹立することによって、「ブルジョア利害」の絶対王政からの解放を実現した意義は画期的であった。しかもさらに、「ブルジョア利害の貫徹」というその根本的目的実現・維持の「現実的手段」として、「自由と権利」規定や「議会制定法」の確定および「国王大権の制限・限定」——という「手続諸法規」をも明確にしたのであるから、この「イギリス革命＝権利章典」体制が有する歴史的意義は比類なく大きい。まさにこの意味で、この「体制」は「市民革命の帰結としての近代国家」を創出したと意義づけ可能なわけであ

る。

最後に3つ目として(c)この「体制」の「非大衆性＝寡頭制」的性格を指摘しないわけにはいくまい。要するに、この「体制」が強調する「議会主権」はあくまでも「大衆＝非土地所有者の政治参加」を拒否した「寡頭制の性格」の基盤上にこそ構築されていたという事実に他ならず、この「体制」における政治行動は私有財産所有と分離することは不可能であった。なぜなら、革命の進行とともに政治的実権を掌握していった、国王大権からの解放によって私有財産権に関する承認を確保した階層は、「恒久的な確定した利害としての『土地所有』」に結びつけられた「財産」に基づいた「選挙権体制」をこそ要求していったからであり、それは、被選挙権を土地所有者に限定した1710年の「制定法」へと結実していった。要するに、この「イギリス革命体制」における「議会制民主主義」なるものが、決して無産者にも「開かれた」ものではなくあくまでも「土地所有者利害」と深く結合したものであった点——は、くれぐれも見落とされてはならないといつてよい。

〔2〕イギリス議会構造 ここまでで「イギリス革命」のアウトラインを概観してきたが、それをうけて次に、この「権利章典」体制でその基礎基盤の確定をみた「イギリス議会の基礎構造」<sup>10)</sup>へと考察を深めてみよう。その場合、「議会」を巡る「権利と自由」および「議会と国王」関係に関しては一定のメスを加えたので、ここでは特に「議会構造」にその焦点を集めることにしたい。そこでこの「イギリス議会構造」をいくつかの代表的ポイントに絞って探っていくが、まず最初は(1)「イギリス議会制度の歴史的過程」が問題となろう。周知のように、「イギリス革命体制」におけるイギリス議会は「下院あるいは庶民院」(House of Commons)と「上院あるいは貴族院」(House of Lords)の二院制をとりそのうち前者が制度上より重要だとされているが、このような議会構成と庶民院の優越性とはかならずしも名誉革命を画期として成立したわけではない。そうではなく、それは名誉革命に至る歴史的過程の結晶物であってある程度長い歴史をもっている。

つまり、まず第1に①その「前史」としては、イギリスにおける議会制の濫觴はすでに封建制段階に見出されるといってよいが、早くも14世紀には二院制の一翼としての庶民院が次第にその姿を整えていく。ついで第2は②



「絶対王政」期である。さて15世紀末にはイギリス絶対王政が成立していくが、チューダ王朝権力は、旧来の大貴族に対抗して覇権維持を計るために、ジェントルマン層および都市商人層とから選出された庶民院に依拠する傾向が強く、それを通してこそ、結果的に、貴族院からの支持獲得を可能にした。まさにそのプロセスを通じて、イギリス絶対王政が庶民院によって「事実上の」制約を受ける関係が生じたと考えてよいが、その帰結として、「イギリス革命体制」に特有な「議会における国王」の概念も定着をみるようになった。その意味で、イギリスにおいては、まさしく絶対王政の中でこそ「議会制」の焦点確定が進行したことが特徴的だというべきであろう。最後に第3は③「市民革命直前」期に他ならないが、この局面では、議会制の動態こそが市民革命勃発を準備する結果となったとみてよい。すなわち、庶民院は、国王の恣意に対抗して、習慣的に獲得された権利を主張する姿勢を堅持し続けることとなり、例えば王政復古前のスチュアート王朝期には、「権利請願」(Petition of Rights, 1628年)によって国王大権を制限した他、さらに1641年には「3年議院法」を通過させて国王に議会開催を義務づけた。そしてまさに、庶民院による絶対王政への以上のような掣肘こそが市民革命勃発への1つの導火線としての役割を担った点は明白であるかぎり、この後、ピューリタン革命および名誉革命によって成立する「議会主権」が、庶民院におけるこのような自己確立過程の一応の到達点であることもいまや当然ではないか。

そのうえで次に(2)「イギリス議会の構成」に目を転じていこう。その場合最初に第1に①「考察焦点」の確定が必要だが、「貴族院の構成」はいわゆる伝来的大貴族をほぼその中心としていて理解に特別な困難がない以上、「議会構成」の点で特に問題となるのはいうまでもなく「庶民院の構成」に他ならない。そこで第2に②「庶民院の構成」に着目してみると、——すでに簡単にふれたように——「庶民院の構成」においては、「イギリス革命体制」のもつ「複合的＝妥協的性格」が顕著に表出してくる点が目立つ。つまり、「庶民院」とはといってもその構成階層はかなり多様な幅を有しており、土地所有から切断されている「無産者層」が排除されているのはまず明瞭だとはしても、そこには、指導層としての「貴族」と、そのもとでの「地主」

および「大商人（一部マニファクチャーも含む）」の代表者という、歴史的規定性の異なる複数の階層が含まれている。特に注目に値するのは、「地主・貴族グループ」と「大商人・ブルジョアジーグループ」とが庶民院内部に「異越同舟」的に共存していることであって、そこにも、「庶民院構成」の、延いては「イギリス議会制」の「複合的・妥協的」性格が明確に検出可能とあってよい。しかしいずれにしても、この庶民院が、「貴族・地主・大商人」の代表者から構成された、彼らの、「寡頭支配のための連合機関」以外でないこと——は否定できないところであろう。これらの点をふまえて最後に第3に③この「庶民院の性格」にも注意しておきたい。換言すれば、この庶民院を「足場」＝「結節点」とする、「地主—大商人」連合体の形成という現象に他ならないが、一方で、エンクロージャーの進展を基盤にして「地主のブルジョア化」が進行すると同時に、他方で、土地購入を基礎条件として「ブルジョアジー（大商人）の地主化」が進展していく。そしてそのうえで、この両者が婚姻・姻戚関係などを土台にしつつさらにネット・ワークを形成していくのであって、その帰着点として、「地主・大商人利益連合体」としての「ブルジョア的利益」<sup>11)</sup>の現出をみるのはいわば周知のことであろう。この後、18世紀において成立をみる「ウィッグ党の長期支配」（1714～60年）こそ、まさしくその「ブルジョア的利益共同体」の典型的産物であったのである。

以上を前提にしつつ最後に総括的に(3)「イギリス議会の利益主体」の様相を確認しておきたい。その場合、この論点に関する焦点は以下のようなポイントにこそある。すなわち、いま「庶民院の構成」に即して概観した如く、庶民院は「貴族・地主・ブルジョアジー」のいわば「連合体」として構成されていたが、そうであれば、この庶民院を媒介にして発動されていく諸経済政策体系もこれら3者の「不統一な利益体系」以外ではなかったと判断してよいか否か——という「枢軸点」、これである。この点のヨリ正確な検証は後に立ち入って検討を加える「重商主義政策体系」によって実行する他はないから、ここでは基本ラインの設定に止まるが、確認すべき重要な視角は、このような「庶民院」を舞台とする「貴族・地主・ブルジョアジー」の「利益連合体」を「形式的」に通してこそ、「内実的」には、「資本主義の体系的

促進」という根底的政策理念が現実的に発動されていったという理解自体だといってよい。別の表現方法をとれば、「資本主義の体系的促進」という「基本方向」が、それとは階級利害をむしろ異にする、「貴族・地主・大商人」連合体からなる「庶民院」という「窓口」を媒介にしてこそ「出力」された——と把握されるべきであり、その中に貫徹する「基本方向」と、そこを通過して進行するその「窓口」との、まさに「相違性」にこそ嚴重な注意が払われるべきではないか<sup>129</sup>。

要するに、この「資本主義成立期としての重商主義」段階における支配的資本たる「商人資本」（一部マニュファクチャーを含む）の階級利害は、——「貴族・地主・大商人」の「連合体」として構成される——「ブルジョア利益共同体」という形態にさしあたり蔽われつつ、まさしくこの「庶民院」を経由してこそ遂行された点が重要といってよい。その点で、この段階にあっては、「資本の原始的蓄積」のための諸政策はまさに「庶民院」を通じて現実化されていったと結論づける以外にないわけである。

〔3〕イギリス選挙制度 すでにフォローした通り、この時期の「イギリス議会」はその「妥協的性格」を色濃く纏っていたというしかないが、このようないわば「中間的」性格がその「非合理的な」選挙制度によって支えられていたことは見易いことであろう。そこでまず(1)「イギリス選挙制度の構造」<sup>133</sup>が押さえられる必要がある。最初に第1は①「選挙権」だが、1つ目に(a)庶民院の「被選挙資格」については「高い不動産収入」を基準にして定められた点が目立つ。やや立ち入って指摘すると、この点は1701年の「国会法」(Parliament Act)を根拠法とするが、そこでは、州(country)選出議員については年価値600ポンド以上、また自治都市(borough)選出議員は300ポンド以上の「土地所有者」(freeholder)に限定されている。また(b)「治安判事」の「被選挙資格」もほぼそれと横並びであって、100ポンド以上の土地所有者および定期不動産賃貸権者に制限されたといってよい。ついて(c)「選挙資格」に移るとこれも「有産者」のみに限られており、全体の中のごく少数に止まったのは当然であろう。つまり、18世紀末の大ブリテンおよびアイルランドの全人口はほぼ1400万人とされているがそのうち有権者は約16万人に過ぎなかったから、その限定程度は一見して明瞭ではないか。そのうえ第2に

②「議員任期」にも恣意的性格が確認でき、1694年に「3年」とされて任期の長期固定化の回避が目指されたのにもかかわらず、それが1715年には「7年」へと長期化されていく。まさにこの任期延長を実現したものこそ1715年の「7年国会会期法」(Septennial Act)であったが、その点でこの「任期」の面でも議員特権の独占化を保障する方向での改悪が進められた。

しかし、この段階における「イギリス選挙制度」の「非合理性」をさらにヨリ典型的に示すのは、第3に③何よりも「選挙区」の実状をおいて他にない。これまで繰り返し確認してきた通り、この時期にイギリス資本主義は原始的蓄積の巨歩を進めつつあったが、それが国内の産業立地形態に大きな変容をもたらすことによってイギリスの人口分布を一変させたのは当然であった。にもかかわらず、イギリスの選挙区区割りは——ピューリタン革命期に一時的に改正されたことを除けば——封建時代の議会以来の選挙区がほぼそのままこの段階まで継続され続けたのであり、その「綻び＝不合理性」はいうまでもなかった。その破綻が、有権者の著しく少ないいわゆる「腐敗選挙区」(rotten borough)の発生・固定化・持続という現象に代表されるのは周知のことだが、それを地盤にしてこそ買収を容易化しつつ選挙区を富者のいわば「私有財産」とみなす風潮さえ生じていったと考えてよい。まさに「ポケット選挙区」・「指名選挙区」などと揶揄された所以である。

こうして、イギリス選挙制度の「妥協的＝二元的」性格がいずれにしても否定し難いが、それを根拠にして、(2)このような選挙制度に対する「リアクション＝反抗」もまた決して軽微ではなかった。ではまず第1に①その「背景」は何に由来するのか。そこで、この「二元的性」について別の言い方をすれば、それは、この時期のイギリス議会制度は、一方で王権・旧勢力の介入に依然として抵抗しなければならなかったばかりでなく、他方では「改革諸勢力」の反抗にも直面せざるをえなかった——ことを明瞭に意味している。まさにかかるニュアンスにおいて、イギリス議会制度（ひいては「イギリス革命体制」の全体）が内包する「二元的性格」のもつ宿命という点にこそ、その「背景」があるとみる以外にはない。そのうえで第2に②そのような「抵抗」の事実例に簡単に立ち入ってみよう。さて、このような抵抗は特に1760年代頃から顕著になるが、その代表例としては、62年勃発のいわゆる

「ウィルクス事件」と80年の「ゴードン暴動」<sup>14)</sup>が有名と考えてよい。そしてこの時期は、世界的にはアメリカ独立戦争やフランス革命の時期と符合していたから、イギリス国内におけるこれらの「事件」は、イギリスにおいても「革命直前状況」をさえ引き起こしたと記録に残されている。しかし、この資本主義確立直前期においては、以上のような「大衆決起」が勝利する客観条件が準備されているはずもなかったかぎり、その「危機的状況」はブルジョア的に再編・克服される以外にはなかった。すなわち最後に第3として③その「結末」が問題になるが、この危機は、「再編された保守連合」としての「第2次トーリー党」の成立・支配(83年=小ピット内閣成立)によって、さし当りは切り抜けられていく。したがって、イギリスにおける「選挙制度の本格的改革」までには少なくともあと1世紀を待たねばならないことになるが、にもかかわらず、「イギリス選挙制度の改革運動」が早くもこの時期からこうして社会の表面に一応噴出し始めていた点だけは、決して無視されてはならないように思われる。

ここまでで「イギリス選挙制度」に関するいくつかの個別論点に照明を当ててきたが、それを念頭において、最後に(3)「イギリス選挙制度」を全体的に「総括」しておく必要があろう。まず第1は①その「帰結」であるが、この時期の「選挙権」および「選挙区」は結局は1832年のかの有名な「第1次選挙法改正」にまで持ち越された。よく知られているように、この「第1次選挙法改正」は産業資本の要求を組み込んだ本格的な「資本主義型選挙法」だとみてよいが、この資本主義の本格的確立=「自由主義段階」の進行に至るまで、このような「不合理な選挙制度」が持続したことに驚かされる。したがって第2に②その「本質」の「妥協的性格」をあらためて確認せざるをえない。つまり、最終的にはいままで「第1次選挙法改正」まで、この「不合理な選挙制度」の下で、「政治組織的形式」としては国民大衆とは隔絶した「貴族・地主・大商人」からなる「寡頭支配」が継続したわけであり、その意味で、この重商主義型・選挙制度におけるその「妥協的本質」はいずれにしても一目瞭然だと把握することが可能であろう。

しかしながら最終的に第3として、③その「政治的組織的内実」の特殊性にも十分な考慮が払われるべきではないか。なぜなら、「不合理=妥協的」

なこのような「形式」を媒介にしてこそ「ブルジョアの利益」という「内実」が貫徹していったこと——を何びとも否定できないからであって、この「妥協的・選挙制度」こそ、「ブルジョア利益」発現に関する、まさにこの時期特有なスタイルだった点がくれぐれも重要だといってよい。つづめて言えば、「ブルジョア利益」貫徹に関わる、この重商主義段階における、その「形式」と「内実」との「ズレ＝乖離」にこそ、イギリス重商主義国家・「選挙制度」理解の、その枢要点があるように思われる。

### Ⅲ イギリス重商主義国家の政策体系

〔1〕貿易・関税政策 さてこれまで、イギリス重商主義国家の機構的枠組みをさし当たりまず大づかみに把握してきた。しかしいうまでもなく当該国家の「基本的特質」は、その「機構」に媒介されながら最終的には「政策体系」として現出化する以外にはない。そうとすれば、イギリス重商主義国家の「本質」もこの「政策体系」の考察なしには解明不能なことは明白であるかぎり、引き続いての次の課題が、「イギリス重商主義国家の『政策体系』」<sup>13)</sup>分析に定められていくのは当然であろう。そこでその「政策体系」をいくつかの範疇に区分しつつそのうちの代表的政策を概観してみたい。

最初に、この重商主義段階における保護育成政策の中心を構成する「貿易・関税政策」が重要といってよい。その場合、この「貿易・関税政策」がさらにまたいくつかのパターンから構成されているが、とりえず最も基礎的な政策発現として(1)「一般的保護育成政策」の見取り図を視野に収めておくことにする。そうとすれば第1に①この「一般的保護育成政策」展開の「背景＝目的」が直ちに問題となるが、それに対しては以下の諸点が指摘可能なことが通例であろう。すなわち、(a)「商人資本・初期産業資本のための国内市場確保」(b)「低賃金を武器とした後進諸国の競争からの防衛」(c)「貨幣資本に転化すべき貴金属の対外的獲得」(d)「対外的貿易差額プラスの基本的獲得」、などに他ならず、総じて、イギリス資本主義の総体的発展・促進を目指したいわゆる「資本の原始的蓄積」作用が、国家の保護育成政策として遂行された点が明瞭と考えてよい。

そのうえで第2に②この「一般的保護育成政策」の具体的展開例に視点を移そう。その際、繰り返しふれてきた如くこの段階における中心産業が毛織物工業以外ではなかった以上、保護育成政策のメイン的戦略対象がこの毛織物工業に設定されていくことは当然であるが、それをやや具体的にフォローすれば、以下のようなメニューが手に入る。つまり、(a)14世紀前半以来の「外国毛織物の輸入禁止と国産羊毛（および羊）の輸出禁止」、(b)「輸出毛織物の財政関税免除」（1700年）と「外国産羊毛輸入関税免除」、(c)「インド産綿織物の輸入税加重（1685年）・使用禁止（1700年）・その拡充（1721年）」、(d)「フランス産羊毛・麻・絹の織物およびぶどう酒・ブランデー・酢・塩・紙などの輸入禁止の復活と強化」（1678年）、(e)毛織物輸出をポルトガルと協定した「メシュエン条約締結」（1703年）、(f)対フランス自由貿易を協定した「イーデン条約締結」（1786年）、などこれである。まさにこの経過を経由しつつ、「自由貿易」への展望を一応見通した、最後の「イーデン条約」を帰着点としてこそ、イギリス重商主義の「一般的保護育成政策」はその到達点に達したと整理可能であろう。そう考えれば、結局第3として③この「一般的保護育成政策」の「意義」はこう総括可能ではないか。つまり、「植民地体制」の展開とも錯綜しながら貿易政策を中心として推進されたこのイギリス保護育成政策は、もはや以前のように国王の単なる財政上の必要に立脚してではなく、毛織物工業型商人資本の利害基盤上で、まさしくイギリス全体の利害目的に貫かれて運動した——のだと。

ついで(2)「貿易・関税政策」に包括されるべき次の政策パターンは一連の周知の「航海条例」(Navigation Acts)に他ならない。そこで最初に第1に①この「航海条例」体系生成の「背景」を確認しておく、それが、イギリス重商主義国家の「植民地制度」と強く連関しているのは明瞭である。というのも、この重商主義段階にあっては、いまみた「一般的保護育成政策」が植民地貿易に対する特有な「貿易統制」と結合していたのは当然だったからであって、保護主義はイギリスの帝国規模的国際展開と切り離し難いと考えられる以外にはない。こうして、イギリス本国における「原始的蓄積」政策は植民地貿易の統制となって否応なく波及していかざるをえないが、この「植民地貿易統制」を支えるその決定的軸点こそ、植民地貿易をイギリス本国に独

占する目的で作られた一連の「航海条例」体系であったことはいわば周知のことであろう。では第2に②この「航海条例」の具体的進展プロセスはどのような軌跡を描いたのか。そのような視点から航海条例の展開経過をざっと追えば、概略として次のように3段階において整理可能とみてよい。すなわち、(a)まず市民革命期の1651年に、イギリス商人資本層は、オランダへの対抗を意図して「航海条例」を發布させ、それによって植民地貿易をほぼイギリス船に限定することに成功した。ついで(b)王政復古期である1660年にはいわゆる「海上憲章」(Carta Maritima)と称される有名な航海条例が制定されたが、これは、51年法の骨格を継承したうえで、特に砂糖・タバコ・綿花・藍・染料木などの植民地特産品を特定してその直接的輸送先をイギリス本国とその植民地とに制限するに至る。こうして仲介貿易の利益から他国を排除することになった点で、この「憲章」はその後の航海条例のいわば中核たる地位を占めたといつてよいが、(c)最終的には、この「憲章」にさらに1663年の「貿易促進法」(いわゆる「ステイブル法」)が加えられて一応の完成形態に到達する。まさにこの「完成体」こそが名誉革命以後に引き継がれて「イギリス航海条例体系」の基本型を形成したと整理されてよい。

最後に第3として③この「航海条例」の「体系的意義」を総括しておこう。その場合、その焦点はこの「航海条例」が実現した植民地制度のイギリス資本主義育成への「効果」に関ってくるが、経済的效果という点でそれは莫大な利益を本国にもたらした。例えば、砂糖・タバコ両植民地からの利潤還流や関税収入の増大などを通して「直接的に」イギリス商人資本および本国を潤したが、それだけではない。さらにそれを媒介にして「間接的」にはイギリス毛織物工業の利益をいうまでもなく促進したのは明瞭であって、その効果も当然大きかった。まさにこの両面からして「航海条例」の重要性が一目瞭然ではないか。

そのうえで(3)「貿易・関税政策」における最後の「政策パターン」を構成するのは「穀物条例」(Corn Law)に他ならない。周知のように、この「穀物法」はその階級的支持基盤の面で特有な色彩を表出させ、その点で歴史規定上極めて興味深い対象をなすが、さし当たりまず第1に①その「歴史的経過」が簡単に押さえられる必要がある。そこで最初は(a)王政復古期だが、す



でこの時期から穀物貿易に対する政府の姿勢は「消費者保護」から「地主利益保護」へと変容をみせ、まず1670年には、穀物輸出に対する従来制限が廃止されるとともに逆に輸入穀物に対しては保護関税が課せられるに至った。それをうけて(b)さらに73年には最初の穀物・輸出奨励金の交付がスタートし、81年に一時中止に追い込まれるまで、この「奨励金」は穀物輸出政策の重要部分を構成していく。そうであるからこそ、(c)ついで名誉革命が実現すると、この輸出奨励金が89年に直ちに復活をみただけでなく加えて輸出関税は廃止の運命に直面する。まさにこの際の「穀物・輸出奨励金システム」こそいわゆる「穀物条例」のメイン・テーマになるものだが、具体的には、国内の穀物価格が一定の高さ（小麦＝1クォーター48シリング）以下の場合には輸出に当たって一定の金額（小麦＝1クォーター5シリング）が与えられる——という仕組みであった。その点でこの「89年法」こそ穀物条例の到達点とみなし得るが、では第2に②その「効果」はどう把握できるだろうか。その場合、この穀物条例の具体的「仮想・敵」がオランダであったことは疑い得ないから、さし当たり穀物のオランダ市場が注目されるが、この穀物条例・制度のバックアップによって、果たせるかな、小麦は主としてオランダの市場へと大量に積み出されてイギリスにおける輸出食糧のトップを占めるに至った。特に1740年頃からはその輸出量が激増していくのであり、その後、産業革命の進行につれてイギリスの「穀物輸入国化」が実現するまでの間、この穀物条例が、イギリス重商主義政策体系の一環として顕著な効果を発揮したことはいうまでもない。

そのうえで最後に第3として③この穀物条例の「階級利益基盤」が問題になるが、周知のようにこの穀物条例からは「地主利益」と「資本利益」との「提携＝同時充足」という構図が浮かび上がらざるをえない。というのも、あらためて指摘するまでもなく、穀物条例ロジックにおいては、まず一方で穀物輸出保護システムという側面からする「商人資本・利益防衛」が確認できると同時に、他方で、——穀物価格上昇→賃金上昇→利潤率低下という「資本譲歩」を含みつつ——「穀物価格上昇→地代上昇」という線で「地主利益・促進」に帰結していくことは明白だからである。まさにその点で、この穀物条例の「地主・資本両階級『提携＝妥協』的本質」が明瞭に検出でき

るが、それは、穀物条例を巡る一連の政策推移において、国家権力が地主に譲歩しつつ彼らに一定の利益を付与しようとしたことに立脚していよう。そして、産業革命による資本主義の本格的確立に先立つこの重商主義段階では、資本がなお中世的な地主階級の利益を無視できず、それとの「妥協」を模索する以外になかったことには十分な歴史的根拠があった——と理解すべきではないか。

〔2〕財政・金融政策 とり急ぎ次に「財政・金融政策」に場面を転回させていこう。この「財政・金融政策」もいくつかの重要リストからなるが、最初に(1)金融制度の体制的整備という点で極めて枢軸的位置を占めるのは「イングランド銀行の成立」<sup>[6]</sup>であろう。そこでまず第1に①このイングランド銀行(The Bank of England)の「成立背景」はどうか。周知のように、17世紀イギリスの国内金融を支配したのは「金匠銀行業者」(Gold-smith Banker)であったが、この金匠は政府との「公信用」関係において政府発行の「割符」(Tallies)ないし「指図書」(Orders)を巨額に引き受けて莫大な利殖を実現した。しかしこれら政府債務の累積は国庫の債務償還を困難にし、最終的に政府は1671年に「国庫の支払停止」(The Stop of the Exchequer)に踏み切らざるをえなかったから、これを契機にして、これまで「発券・預金・貸出」の3面からイギリス金融を媒介してきた巨大金匠はその没落過程を辿り始めていく。まさにこの「金匠銀行システム」の破綻を根拠にしつつその克服策として構想されたものこそイングランド銀行の設立といってよかったが、その場合、その具体的構想プランとしては「王室・政府への資金援助」「貧民救済」「発券銀行の設立」などが錯綜する結果に陥り、容易には実現の運びに至らなかった。

しかし、イギリス全体を襲った以下の2つの緊急事態に切迫されて、第2に②1694年に「イングランド銀行設立」が実現する。つまり、「名誉革命後のイギリス財政の破綻」および「対フランス植民地戦争の戦費調達」という2つの国家的危機がその「切り札」になったといっていよいが、この事情とも連関して、イングランド銀行は次のような「特殊な成立プロセス」を踏んだ点が印象的であろう。やや具体的にその成立過程をみれば、「120万ポンドの資本金額決定→同額の株式発行→同額・資本金調達→政府への全額貸付→同

額の銀行券発行権利の獲得→同額・資金による業務遂行」という特異な軌跡を描く。こうしてまさに、このイングランド銀行は、何よりも政府を財政的に支援することを主眼とした、「株式会社制度に立脚した『発券銀行』」として成立をみた性格づけ可能である。

こうしてイングランド銀行は「政府の銀行」という側面を強烈に有して設立されたが、第3に③その「体系的意義」として、「結果的に」、資本主義促進に対して極めて重要な作用を発揮したのも明白といってよい。通常、このイングランド銀行の機能的意義としては、(a)「政府発行のイギリス国債についてそれを銀行信用の基礎とすることを通して長期化させたこと」、(b)「従来の政府紙幣をイングランド銀行券に代置することによって信用基礎の堅実化・拡大を図ったこと」、(c)「割引業務の展開を通じて商業手形制度の整備に貢献したこと（約束手形の裏書譲渡は1705年に認められた）」、などが指摘されるが、このような諸操作を媒介にして、政府との相互信頼性を基盤に、「国債制度の支持」と「発券機能」とを主軸にしつつ「貨幣の『動員』および『創造』＝「貨幣資本の潤沢化」<sup>17)</sup>」を実現した点にこそ——イングランド銀行の本質的意義がみてとれよう。その点で、この銀行は直接には確かに国庫の目的で作られたことは否定できないとはしても、やがて、制約を受けた意味においてはあれ中央発券銀行として確立し、重商主義段階における貨幣・信用制度の安定と発達とに莫大な役割を演じたことだけは間違いないのである。

ついで「財政・金融政策」の次の柱として(2)「発券制度の統一」が指摘されてよい。まず第1に①その「背景」には、いうまでもなく、イングランド銀行主導による「流通複数『紙券』の整理統一＝一元化」という要請が存在したが、その「一元化」は具体的には以下のような手順で進められた。そこで第2として②その「統一プロセス」が示される必要があるが、そもそもこの段階でイギリス国内には次の3種類の「紙券」が流通していた。つまり、(a)「署印手形」(Sealed Bill)——政府への120万ポンド貸上げの代償としてイングランド銀行が発行する証券で「中額面・利子付き・譲渡可能」という性格をもつ、(b)「当座現金手形」(Running Cash Note)——120万ポンド以上の貸出に際してイングランド銀行が独自に発行する証券で「小額面・無利

子・譲渡可能」という性格をもつ、(c)「国庫証券」(Exchequer Bill)——政府が物品購入・資金借用の証書として発行する証券で「大額面・利子付き・譲渡可能」という性格をもつ、という3種類であって、それぞれ独立に流通を続けた。換言すれば、これら3証券は一面で「紙幣」性格を有すると同時に他面では「短期公債」としての側面をもったといっていよいから、その意味で互いに競合し合ったという以外にはない。そこでこの3タイプの相互調整＝統一化が求められていくが、それまで政府の管轄下にあった国庫証券の処理が1708年にイングランド銀行へ移管されてそれら3つが全てイングランド銀行の運用に任されるに至ったことを契機にして、最終的には以下のように調整されたといっていよい。すなわち、この3種類証券のうち、まず「署印手形」については、その由来の特殊性からして120万ポンドに制限されてそれ以後の量的拡大が不可能なことを論拠にして「廃止」の処置を取ったうえで、一方で「当座現金手形」が、「譲渡性」に関して「署印手形」との競合が解除されて「イングランド銀行券」に「純化」されるとともに、他方で「国庫証券」が、「署印手形」との「増殖性」面での競合が解消されて「短期公債」へと徹底化されていく。まさに発券制度の統一化である。

このようにフォローしてみれば、第3に③この「発券制度統一」の「意義」もいまや明確であろう。要するにこの「統一化」によって、イングランド銀行券が旧来の「当座現金手形」に一本化されたわけであり、換言すれば、これを通して「銀行券と短期公債との『分離』」に成功したと性格づけられてよい。そして資本主義の促進・確立のためには「一元化」された公認の発券制度が不可欠である以上、イングランド銀行がこの時期に強力に押し進めたこの「発券制度統一化」事業がイギリス資本主義の本格的発展に対して決定的な意義を有していたことには、何の疑問もあり得ないと総括されるべきであろう。

そのうえで最後に(3)「重商主義的財政政策」<sup>[5]</sup>の輪郭を総体的に押さえておきたい。そこでまず第1に①「経費」動向だが、それは、重商主義段階の政策基調をなす「保護育成政策」から直接的に規定されてくる。つまり、重商主義段階の体制的課題である資本主義化促進という政策はそのための「物質的裏付け」として国家経費支出の増加を必要としたが、その場合、この

「保護育成的経費支出」は以下の3項目をその太宗としていた。つまり、(a)「輸出奨励金」(bounty)——毛織物などの莫大な輸出量と強い競争力を有していた品目以外に適用された一種の補助金であって、市場開拓とイギリス経済の自立化を目的にして18世紀以降、特に絹・麻・帆布・索具などの製品や鯨・鯨などの漁獲品に対して支出された経費、(b)「戻税」(drawbacks)——商品の輸出に際して、それが国産品の場合には国内消費税の、またそれが一旦輸入された商品である場合には関税の、一部あるいは全部を払い戻す制度、(c)「一般的補助金」——それ以外の雑多な国内産業保護のための経費支出、に他ならず、これら制度の総合的発動によって、保護育成政策が体制的に遂行されたといつてよい。こうして保護育成政策が経費の増大に帰結したのは当然であろう。

ついで第2に②「租税」動向はどうか。さてこの段階では、1つにはその社会層では担税力の小さな農民層が中心であること、2つには担税力の大きなブルジョア層には——それが保護育成の固有の対象であったことから当然に——重課税が不適切であることからして、適用・設定しえる税種は大きく制約されていたが、概括的に括れば以下の3種から構成されていた。すなわち、(a)「地租」——独立農民を含む全ての地主(および家屋所有者)に対して、その土地・家屋の年収の固定査定額について課税されたもの、(b)「消費税」——塩・鞣皮・石鹼・蠟燭などの必需品および(自家用以外の)各種アルコール飲料の原料・製品に課税されたもの、(c)「関税」——葡萄酒・ブランデー・ラム・砂糖・タバコ・茶・コーヒーなどの外国・植民地産の諸嗜好品へ課税されたもの、これである。しかしその課税適用範囲・量に制限が少なくなかった以上、保護育成経費を中軸とする経費増大に比べると税収はあきらかに過少というしかなかった。そこから公債が必然化する。

そこで最後に第3は③「公債」<sup>19)</sup> 動向であるが、以上の「経費—租税バランス」からして当然のように、財政赤字は公債によってファイナンスされる以外にはない。その点で最初に(a)その「理由」に関しては、まずすでに「公債発行」側＝国家からして強い「公債発行動機」が明白であるが、他方「公債引受」側＝ブルジョアジーからしても、例えば「有利な投資先の不足」「国家保証の面での安全性」「公債流動市場の整備」などの呼び水条件によっ

て、円滑な「公債引受動機」がたしかに存在していた。こうして公債発行の増加背景が確認できるがそれだけではない。ついで(b)その「発行累積性」も現出するのであって、公債発行増加→租税負担上昇→臨時経費の公債への依存→公債発行の一層の増加→発行残高の「累積」、という悪循環的ロジックが驀進していく。その結果、例えばイギリスにおいてこの公債発行残高は、1697年から1817年の間に1800万ポンドから8億5千万ポンドへと実に47倍に膨張した<sup>20)</sup>といわれている。そうとすれば最終的に(c)公債発行の「歴史的意義」ももはや明瞭であろう。というのも、この公債累積がやがて租税負担の増大に帰着せざるをえないのは当然である以上、その租税負担増大がさらに「小生産者層の両極分解」＝無産者形成を惹起して資本主義化促進を招来させたのは一目瞭然だからである。まさに重商主義段階の公債は「原蓄」の重要な梃子としてその役割を担ったといつてよい。

〔3〕労働政策 最後に重商主義段階の代表的な労働政策<sup>21)</sup>にもふれておきたい。いうまでもなくこの時期にあっては、体系立った労働政策の検出は困難というしかないが、それにしてもさしあたりまず第1に①「賃金規制策」の発動には目が引かれよう。周知のように、この段階を通じて賃金は上昇基調を辿ったが、資本はこの傾向に抵抗を試みつつ特に不況の際には賃金低下の諸方策を採った。まさにそのラインの延長線上にこそ、資本による、絶対王政期に制定された、「問屋制下の小生産者に対する保護諸立法」の空洞化が位置づけられてよいが、その帰結として、1757年には、毛織物労働者の反対を排除しつつこの部門における従来の「賃金規則」（賃金保護）が廃止されるに至る。ついで第2は②この「賃金保護の撤廃」の一方で、労働者への新たな統制＝制限として「団結禁止法」体系の強化が企てられていく。事実、これら一連の立法はマニファクチャーによって要請された「産業の自由」充足の一環として18世紀にはしばしば実施されていくが、その一応の完成型と目されるものこそ、1799－1800年の「全般的団結禁止法」（General Combination Acts）と1813－14年の「職人条例」（Statute of Apprentices or Artificers）の廃止であった。特に後者はイギリス絶対王政・労働立法の到達点として1563年に制定をみたものであるが、その「象徴」が廃止に至ったのであるから初期ブルジョア労働立法<sup>22)</sup>への転回がみてとれよう。

それらと関連して第3に③いわゆる「救貧制度の改革」<sup>23)</sup> も見過ごせない。よく知られているように、すでに絶対王政期に、生産手段を喪失した生産者大衆とその孤児に対する収容・治安維持施設として「懲治監」(house of correction) が置かれていたが、この時期にそれは「強制授産所」(workhouse) に代置された。まさにこの「授産所」設置によって、一方では「貧民救済」制度の充実・補完が目指されたとともに、他方では労働力供給の拡大を促進しようとしたと考えられる。例えば、法令によって1696年にまずブリストルに第1号施設が開所したのを嚆矢として、1732年には全国で110に達したと記録されている。つづめて言えば、この時期では「資本—賃労働関係」の未完成に制約されて本格的な「労働政策」の展開は望むべくもないとしても、少なくとも「資本による賃金規制」という決定的枢軸点において、資本主義促進化の政策的意図を十分に検出可能な点が否定できまい。

#### おわりに

最後に、「イギリス重商主義国家」に関する以上のような個別的検討を前提にして、「国家論の構成」という論点に特に焦点を合わせつついくつかの総括を提起しておきたい。まず第1は、①「イギリス革命」を画期として成立した「初期ブルジョア国家＝イギリス重商主義国家」においてイギリス資本主義展開の「理念的・制度的枠組」が形成された点であって、イギリス資本主義のその後の発展条件がそこで設定された点は極めて重要である。その点で、この「イギリス革命」が「ブルジョア革命」と定義可能なことはあまりにも当然といってよい<sup>24)</sup>。他方ついで第2に、②この「ブルジョア革命」の結果成立した「イギリス重商主義国家」が明白な「複合的＝二元的」性格を帯びていたことも決定的に明瞭であった。それは、特に「議会制度・選挙制度」などの「国家機構」面に顕著だったが、「ブルジョア利益」と並行して「地主・貴族」という旧社会層利益をも色濃く反映しつつ運営されたことが否定できない。そのうえでしかし第3として、③中・長期的スパンにおいては、まさにこのような『「階級妥協的」国家機構』を媒介にしてこそ、——「地主・貴族利益」を希釈化しつつ——イギリス国家が、「総合的・結

果的」に「ブルジョア利益」を「貫徹」させていったことは一目瞭然であろう。何よりも、イギリス「資本」主義における、その後の典型的隆盛こそが、それを疑問の余地なく「証明」している。

したがって、イギリス重商主義国家分析は結局以下の「命題」を提起していると考えてよい。すなわち、「イギリス重商主義国家は、『妥協的＝二元的』という、まさにその『国家機構』を『媒介』にしてこそ『ブルジョア利益』を現実的に『貫徹』させたのであり、その意味で『初期ブルジョア国家』として機能した」のだ——と。むしろそこに、「ブルジョア国家」に特有な「本質—機構のズレ」<sup>25)</sup>をこそ確認すべきなのではないか。

- 1) 拙稿「経済学体系と国家論の方法」(『金沢大学経済学部論集』第21巻第2号, 2001年)。
- 2) 重商主義段階の基本構造については、宇野弘蔵『経済政策論』(弘文堂, 1971年), 桜井他編『経済学Ⅰ』(有斐閣, 1980年), 馬場・小野塚編『西洋経済史学』(東大出版会, 2001年), を参照せよ。
- 3) イギリス毛織物工業に関して詳しくは、前掲、宇野『政策論』の他、角山栄『イギリス毛織物工業史論』(ミネルヴァ書房, 1960年), 熊岡洋一『近代イギリス毛織物工業史論』(ミネルヴァ書房, 1993年), などが参照されるべきである。
- 4) イギリスにおける具体的な「地帯区分特質」については、前掲、宇野『政策論』48—56頁に詳しい。
- 5) この「北部オピュラント・クロージャの性格」に関して詳しくは、前掲、宇野『政策論』53頁を参照。
- 6) マルクス『資本論』(岡崎次郎訳, 国民文庫版, 大月書店) ②242—4頁。
- 7) イギリス革命については文献が豊富だが、とりえず岩波講座『世界歴史』第15巻(1969年)の他、浜林正夫『イギリス市民革命史』(未来社, 1959年), 堀江英一編『イギリス革命の研究』(青木書店, 1962年), 桑原武夫編『ブルジョア革命の比較研究』(筑摩書房, 1964年), などをみよ。
- 8) 近代財政の特質については、武田・遠藤・大内『近代財政の理論』(時潮社, 1955年)を参照せよ。
- 9) この「章典」の背景・本質に関して詳しくは、前掲、岩波講座『世界歴史』15, 186—97頁をみよ。
- 10) 議会構造の詳細に関しては、前掲『世界歴史』15の他、例えば、大塚・高橋・松田編著『西洋経済史講座Ⅱ』(岩波書店, 1960年), 『マルクス主義法学講座』④(日本



評論社, 1978年), を参照。

- 11) このような基盤上にいわゆる「ジェントルマン資本主義」論が提起されてくるのはある程度納得できることであろう。この「ジェントルマン資本主義」論の古典としては何よりもケイン・ホブキンズ『ジェントルマン資本主義の帝国』Ⅰ・Ⅱ(木畑他訳, 名古屋大学出版会, 1997年)をみられたい。
- 12) この「相違性」に関しては加茂川益郎『国民国家と資本主義』(白桃書房, 2000年)を参照せよ。
- 13) 選挙制度については, 前掲『世界歴史』15, 前掲『西洋経済史講座』Ⅱ, 前掲『法学講座』④, をみよ。
- 14) 「ウィルクス事件」については, 世界歴史体系『イギリス史』2(今井宏編, 山川出版社, 1990年)329頁を, また「ゴードン暴動」に関しては, 同書351頁をそれぞれ参照のこと。
- 15) 重商主義政策の個別展開に関しては, 前掲, 宇野『政策論』, 前掲『西洋経済史講座』Ⅱ, をみよ。
- 16) イングランド銀行設立についての詳細は, 例えば, 藤田幸雄『中央銀行の形成』(多賀出版, 1987年), R. ロバーツ他編『イングランド銀行の300年』(浜田他訳, 東洋経済新報社, 1996年), をみよ。
- 17) その結果, イギリスの利率は18世紀中に次第に低下してオランダに対する不利性を解消し, 例えば国債 = 3%, 確実な個人貸付 = 4 - 4.5%程度だったといわれる(前掲『西洋経済史講座』Ⅱ404頁)。
- 18) 重商主義段階の財政構造については, 租税が中心だが, 佐藤進『近代税制の成立過程』(東大出版会, 1965年), 隅田哲司『イギリス財政史研究』(ミネルヴァ書房, 1971年), などが参考になる。
- 19) とりわけ興味深い公債に関しては, E・L・ハーグリーヴズ『イギリス国債史』(一ノ瀬・斉藤・西野訳, 新評論, 1987年)を参照のこと。特に, 対外戦争と公債との相互関連が詳細に示されていく。
- 20) 前掲, 武田・遠藤・大内『近代財政の理論』244 - 45頁。
- 21) 重商主義・労働政策の片鱗については, 前掲『西洋経済史講座』Ⅱ398頁をみられたい。
- 22) この初期ブルジョア労働立法の1パターンとして「工場法」があるが, その詳細に関しては, 戸塚秀夫『イギリス工場法成立史論』(未来社, 1966年), ハチンズ・ハリソン『イギリス工場法の歴史』(新評論, 1976年), が検討されるべきである。特に後者の「付録」はその資料的価値が高い。
- 23) 「救貧法」の動向に関しては, 大沢真理『イギリス社会政策史』(東大出版会, 1986年)をみよ。
- 24) この意味から「イギリス重商主義国家」を「原蓄国家」と規定づける点には異論がないであろう。

- 25) ブルジョア国家における「国家本質—国家機構の『ズレ』」問題はいうまでもなく国家論の1枢要点をなす。例えば（日本・天皇制国家に即してではあるか）『日本国家史』4（東大出版会，1975年）49—59頁が興味深い他，全般的には拙著『国家論の系譜』（世界書院，1987年）終章を参照されたい。